

令和元年度 9 月補正
政策予算説明資料

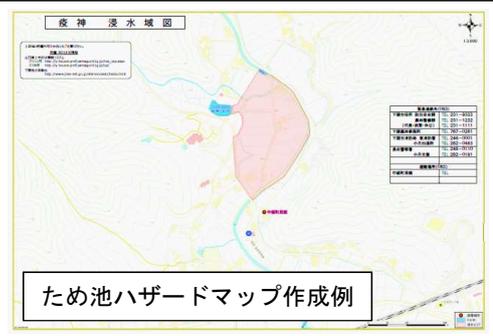
目 次

ため池ハザードマップ作成業務	1
火の山地区観光施設再編整備調査検討業務	2
園外保育に係る交通安全対策事業	3
緊急自然災害防止対策事業(河川改修事業)	4
新総合体育館整備事業	5
小・中学校外壁落下防止対策事業	6
公民館等外壁落下防止対策事業	7

事業名	ため池ハザードマップ作成業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	農林整備課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

平成30年7月豪雨では、全国32箇所のため池が決壊するなど、近年、豪雨等により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生した。このため、農業用ため池の情報を適切に把握し、決壊による災害を防止する目的で、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が令和元年7月1日に施行され、「農業用ため池の管理及び保全に関するガイドライン」に基づき防災重点ため池のハザードマップを作成するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30まで	R1	R2	最終年度
防災重点ため池のハザードマップ作成数	箇所	(76)	100	98	274

◆参考情報

【防災重点ため池選定基準】
 決壊した場合の浸水区域内に家屋や公共施設等が存在し人的被害を与える恐れのあるため池
 ①ため池から100m未満の浸水区域内に家屋、公共施設等があるもの
 ②ため池から100m以上～500m未満の浸水区域内に家屋、公共施設等があり、かつ貯水量1,000㎥以上のもの
 ③ため池から500m以上の浸水区域内に家屋、公共施設等があり、かつ貯水量5,000㎥以上のもの
 ④地形条件、家屋等との位置関係、維持管理の状況等から都道府県及び市町村が必要と認めるもの

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H30予算	R1予算			R2予定
		補正前	補正額	計	
事業費			10,000	10,000	9,800
主要な経費	委託料		10,000	10,000	9,800
財源	国庫・県支出金		10,000	10,000	9,800
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	火の山地区観光施設再編整備調査検討業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	18
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

火の山地区の各観光施設は老朽化が進行し、山頂への移動交通手段の脆弱さと相まって、火の山が持つ優れた資源を十分に活かしてきていない。

こうしたことから、多くの観光客に選ばれる観光地「火の山」とするため、施設単体ではなく、地区全体の施設を対象にした再編整備の実施や新たな観光素材の付加に向けて調査検討を行う。



◆施設の概要、計画等

○ 火の山へのゲートウェイとなる人道入口（みもすそ川公園）、観光客の動線や立ち寄り先となる山麓公園、ロープウェイ上駅周辺、山頂公園等の火の山地区全体の適切な観光施設等の配置を検討する。また、事業が中断している新火の山展望台施設整備の適地についてもあわせて検討し、現在、立入禁止としている旧展望台跡地の利活用も盛り込む。

○ みもすそ川地区とのアクセス不全を解消するため、人道入口～ロープウェイ下駅～ロープウェイ上駅～火の山山頂までの移動交通手段を検討するとともに、ロープウェイならびに無料となっている火の山パークウェイのあり方等を検討し、観光客にとって満足度の高い移動交通手段の実現可能性を探る。

○ 観光施設及び移動交通手段の再編整備における観光需要予測及び費用対効果を検証し、持続可能な観光施設のあり方をまとめる。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30予算	R1予算			R2予定
			補正前	補正額	計	
事業費				4,500	4,500	未定
主要な経費	委託料			4,500	4,500	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,500	4,500	

事業名	園外保育に係る交通安全対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

令和元年5月に滋賀県大津市で発生した、園外活動中の園児の死亡事故を受け、市内全ての就学前施設等に対し、園外保育経路に交通安全対策が必要な箇所の有無についてのアンケート調査を実施した結果に基づき、当該施設への聞き取りや安全点検を行ったうえで抽出した箇所に対し、緊急的な交通安全対策を実施することにより、道路環境の改善を図る。



◆施設の概要、計画等

- 交通安全対策が必要な就学前施設 16施設
- 施工箇所 市道において園外保育経路に対策が必要な箇所
- 対策内容 車両用防護柵、路面標示の設置等
- 事業期間 令和元年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H30予算	R1予算			R2予定
		補正前	補正額	計	
事業費			5,000	5,000	
主要な経費	工事請負費		5,000	5,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源		5,000	5,000	
	一般財源				

事業名	緊急自然災害防止対策事業（河川改修事業）		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

令和元年度・令和2年度の時限的な財源として創設された緊急自然災害防止対策事業債を活用し、災害の発生予防・拡大防止を目的とした河川改修工事を行うことにより、防災インフラの整備を推進する。



◆施設の概要、計画等

【令和元年度の主な事業】

河川名	事業内容及び施工延長	事業予定年度
田中川（本庁）	実施設計及びブロック積工 L=28m	令和元年度
中川（本庁）	ブロック積工 L=200m	令和元年度～令和2年度
寺田川（菊川）	実施設計 L=229m	令和元年度～令和2年度
迫川（豊田）	実施設計 L=140m	令和元年度～令和2年度
江良川（豊浦）	実施設計 L=25m	令和元年度～令和2年度
堂道川（豊浦）	実施設計及びブロック積工 L=67m	令和元年度～令和2年度
小森江川（豊北）	実施設計 L=11m	令和元年度～令和2年度

※本事業は出水期（6月～10月）終了後の着手となり、年度内完成が困難であることから、適正な工期の確保を目的として、工事請負費の一部について繰越明許費の設定を行う。

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H30予算	R1予算			R2予定
		補正前	補正額	計	
事業費			85,200	85,200	241,100
主要な経費	委託費		33,000	33,000	
	工事請負費		50,000	50,000	235,000
	事務費		2,200	2,200	6,100
財源	国庫・県支出金				
	市債		85,200	85,200	241,100
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	新総合体育館整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	8
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

本市スポーツ振興の中心的な拠点となるイベント等も開催できる総合体育館を整備するもの。
 平成30年度は、新総合体育館基本構想を策定し、基本計画策定及びPFI導入可能性調査に着手した。
 令和元年度は、建設候補地の地質調査等の業務を行うとともに、PFI導入可能性調査の結果を受けてPFI手法を導入しようとする場合、金融・法務等の専門的知識や経験を有するアドバイザーの支援を受けながら、実施方針の策定や要求水準書の作成、下関市PFI事業審査委員会の設置・開催などPFI手法に係る一連の作業を進める。

◆施設の概要、計画等

○下関市体育館
 設置年度 昭和38年度（築56年）
 構造・規模 鉄筋コンクリート造4階建
 施設概要 アリーナ（42m×46m）
 （バスケットボール：2面）
 （バレーボール：3面）
 （バドミントン：10面）
 練習室：1室、談話室：2室

○事業計画
 平成30年度 新総合体育館基本構想策定
 基本計画策定・PFI導入可能性調査業務（R1年度まで）
 令和元年度 測量地質調査業務
 PFIアドバイザー業務（R2年度まで）

新総合体育館基本構想

■基本コンセプト

市民の誰もが安心・安全にスポーツを楽しめる体育館

スポーツを通じて交流を生み出す体育館

新総合体育館

環境への配慮や災害時の防災拠点となる体育館

長期的・継続的運営が可能な体育館

■建設候補地についての所見
 「現下関市体育館のある下関運動公園が新総合体育館の建設候補地として適当である」

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30予算	R1予算			R2予定
			補正前	補正額	計	
事業費		15,000	10,000	10,000	20,000	26,400
主要な経費	委託料	14,500	10,000	8,800	18,800	26,400
	その他	500		1,200	1,200	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,000	10,000	10,000	20,000	26,400

事業名	小・中学校外壁落下防止対策事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	-		
担当課名	学校支援課	開始年度	令和元年度		

◆事業の概要

令和元年5月17日に彦島公民館南側外壁タイルの一部が隣接する市道に落下したことを受け、小・中学校の校舎等の外壁の緊急点検を行った。
その結果、外壁の落下防止処置が必要と判断される箇所が多数存在することが判明したため、外壁の落下による事故を未然に防止するための処置を緊急的に実施し、児童・生徒の安全を確保するもの。

◆施設の概要、計画等

校舎等の外壁落下防止処置を実施する。

	学校数	事業費(千円)
小学校	29	20,000
中学校	11	10,000
計	40	30,000

【外壁の状況】



拡大



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30予算	R1予算			R2予定
			補正前	補正額	計	
事業費				30,000	30,000	
主要な経費	修繕料			30,000	30,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			30,000	30,000	
	一般財源					

事業名	公民館等外壁落下防止対策事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費 / 生涯学習施設費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

令和元年5月17日に彦島公民館南側外壁タイルの一部が隣接する市道に落下する事故が発生した。これを受け、当該館に対する安全対策等の緊急対応、及び外壁の改修等を行うもの。
併せて、他の市内公民館等の社会教育施設においても、利用者の安心・安全を図るため外壁の一斉点検を行い、その結果に基づいて補修・応急対応を行うもの。

◆施設の概要、計画等

施設名	事業費(千円)	補修対象
彦島公民館 	20,000	緊急安全対策(バリケード、仮囲い等) 警備員配置 外壁調査(足場設営含む) 外壁面補修 (東・北面:樹脂注入) (西面:樹脂注入+タイル張替) (南面:樹脂注入+タイル張替+吹付等)
長府公民館ほか10公民館 	8,000	
小野・宇賀ふれあいセンター	1,000	
菊川ふれあい会館	1,000	

◆予算情報

(単位:千円)

年度	H30予算	R1予算			R2予定
		補正前	補正額	計	
事業費			30,000	30,000	
主要な経費	修繕料		14,000	14,000	
	委託料		7,000	7,000	
	工事請負費		9,000	9,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		30,000	30,000	